



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)片倉 義則 (TEL)03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	39,972	16.6	3,803	177.7	5,068	96.3	3,045	8.1
2022年12月期	34,274	△8.9	1,369	△51.0	2,582	△33.0	2,817	△43.1

(注) 包括利益 2023年12月期 4,755百万円(85.4%) 2022年12月期 2,565百万円(△66.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	91.91	—	4.2	3.7	9.5
2022年12月期	84.91	—	4.3	1.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	139,611	89,365	53.5	2,263.53
2022年12月期	138,114	84,475	50.6	2,108.38

(参考) 自己資本 2023年12月期 74,723百万円 2022年12月期 69,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,576	606	△4,062	10,837
2022年12月期	△712	3,623	△3,262	10,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	16.00	16.00	532	18.8	0.8
2023年12月期	—	—	—	20.00	20.00	663	21.8	0.9
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△1.5	1,700	△19.2	2,300	△15.6	1,800	△9.2	54.53
通期	40,700	1.8	3,600	△5.4	4,600	△9.3	3,000	△1.5	90.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信「添付資料」P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	35,215,000株	2022年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,203,310株	2022年12月期	2,059,766株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	33,139,024株	2022年12月期	33,186,502株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,918	0.5	2,874	△3.3	3,624	6.1	2,723	△3.0
2022年12月期	11,854	△1.4	2,974	28.6	3,417	13.9	2,808	△35.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	82.19		—					
2022年12月期	84.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	76,319		33,224		43.5	1,006.45		
2022年12月期	72,126		28,039		38.9	845.70		

(参考) 自己資本 2023年12月期 33,224百万円 2022年12月期 28,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信「添付資料」P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 補足情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い社会経済活動の正常化が進む中、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられ、加えて雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の基調で推移しました。一方で、欧米各国のインフレ抑制目的の金融引き締めによる海外景気の下振れ懸念やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどもあり、依然としてわが国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、更なる構造改革により継続して事業の安定化、採算性の改善に向けた取り組みを強化するとともに、新たな収益源の獲得に取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいりました。

不動産事業については、中核不動産であるコクーンシティ(さいたま新都心駅前社有地)において、テナント入替や環境整備等に取り組み、集客魅力、施設鮮度の維持向上に努めてまいりました。また、その他の物件では、物件ごとのライフサイクルを踏まえた維持管理を行い、収益物件としての価値の持続を図ってまいりました。

医薬品事業では、毎年薬価改定に加え、ジェネリック医薬品における品質・安定供給に関する問題の発生等もあり、事業環境の厳しさが増しております。これらの環境変化に適応するために、人員体制の適正化等の固定費削減施策を実施するとともに希少疾病用医薬品の開発に取り組み、収益構造の再構築に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足や法規制に伴うモデルチェンジ等がシャシ調達に影響を及ぼしているため、シャシの確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の機能性繊維では、耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めたほか、水溶性繊維では需要増の見込める自動車内装用途等への販売を強化してまいりました。また、実用衣料では、高付加価値商品の拡充による収益力の強化に加え、当社衣料品事業を連結子会社へ事業譲渡するなど組織統合による共通機能の集約化により一層の効率化を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は、医薬品事業で前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により、399億72百万円(前期比16.6%増)となりました。

営業利益は、医薬品事業の増益等により38億3百万円(同177.7%増)、また、経常利益は、受取配当金の計上等により50億68百万円(同96.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や減損損失及び割増退職金の計上により30億45百万円(同8.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
不動産事業	10,415	10,833	417	4.0
医薬品事業	10,128	13,059	2,931	28.9
機械関連事業	5,187	5,972	785	15.1
繊維事業	7,045	7,481	435	6.2
その他	1,497	2,625	1,128	75.4
合計	34,274	39,972	5,698	16.6

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は108億33百万円（前期比4.0%増）、営業利益は39億85百万円（同1.0%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により増収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は130億59百万円（同28.9%増）、営業利益は2億2百万円（前期は19億40百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業でシャシの入庫遅れにより繰り越した案件や大型車の売上が寄与したことにより増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は59億72百万円（前期比15.1%増）、営業損益は83百万円の損失（前期は2億75百万円の損失）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維及び実用衣料の肌着が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は74億81百万円（前期比6.2%増）、営業利益は7億6百万円（同59.3%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

当期より連結子会社化した東近紙工株式会社及び株式会社F P Gテクノロジー（2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更）の寄与により増収となりました。

この結果、その他の売上高は26億25百万円（同75.4%増）、営業利益はビル管理サービス事業での労務費の増加等もあり1億44百万円（同3.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ7億71百万円増加の571億51百万円（前期末比1.4%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品であり、現金及び預金は7億24百万円減少し、商品及び製品、仕掛品はそれぞれ5億64百万円、7億87百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べ7億24百万円増加の824億59百万円（同0.9%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券、退職給付に係る資産であり、建物及び構築物は12億67百万円減少し、投資有価証券、退職給付に係る資産はそれぞれ12億48百万円、8億2百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ14億96百万円増加の1,396億11百万円（同1.1%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ13億15百万円減少の177億26百万円(同6.9%減)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ5億43百万円、3億12百万円減少しました。

固定負債は、前期末に比べ20億77百万円減少の325億19百万円(同6.0%減)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金は22億66百万円減少し、繰延税金負債は6億8百万円増加しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ33億92百万円減少の502億46百万円(同6.3%減)となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ48億89百万円増加の893億65百万円(同5.8%増)となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ29億13百万円、15億29百万円増加しました。

また、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、108億37百万円となり、前期末に比べ3億75百万円の増加(前期末比3.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億76百万円(前期は7億12百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(45億63百万円)、非資金項目である減価償却費(26億59百万円)があったものの、棚卸資産の増加額(14億98百万円)、法人税等の支払額(15億18百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億6百万円(前期は36億23百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(10億41百万円)があったものの、定期預金の純減少額(11億円)、投資有価証券の売却による収入(9億82百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億62百万円(前期は32億62百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(24億95百万円)、配当金の支払額(5億32百万円)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	44.7	50.6	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	41.7	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.9	—	34.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

環境変化に伴う物価上昇や為替変動によるコスト増等により、事業環境が一層厳しさを増す中、当社グループは、さらなる構造改革により事業の安定化、採算性の改善に向けた取り組みを強化してまいります。また、並行して既存事業における成長分野の伸長や、新しい事業の柱の創出に向けて積極的に経営資源を振り向け、企業価値の向上を目指してまいります。

2024年12月期の連結業績の見通しについては、売上高407億円、営業利益36億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定的な配当の実施に努めるとともに、資本効率の向上等を目的として適宜機動的な自己株式取得を実施することとしております。総還元性向については、特殊要因(一時的な損失や利益計上により、当期純利益が大きく変動する場合を想定しております。)を除き、親会社株主に帰属する当期純利益の30%程度を目安として、利益還元を努めてまいります。

上記基本方針に基づき、2023年12月期の期末配当は、普通配当として1株につき20円を予定しております。

また、2024年12月期の配当につきましては、1株につき20円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,467	29,743
受取手形及び売掛金	8,457	8,566
リース投資資産	5,785	5,588
商品及び製品	5,247	5,812
仕掛品	2,197	2,984
原材料及び貯蔵品	2,671	2,886
その他	1,553	1,571
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	56,379	57,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,543	23,275
機械装置及び運搬具(純額)	944	990
土地	16,322	16,104
建設仮勘定	210	122
その他(純額)	1,150	1,079
有形固定資産合計	43,171	41,573
無形固定資産	337	632
投資その他の資産		
投資有価証券	34,408	35,657
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	3,022	3,825
繰延税金資産	56	67
その他	749	722
貸倒引当金	△11	△19
投資その他の資産合計	38,226	40,253
固定資産合計	81,734	82,459
資産合計	138,114	139,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,823	4,279
短期借入金	3,168	2,856
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,266
未払金	2,867	2,974
未払法人税等	818	648
賞与引当金	283	276
役員賞与引当金	4	11
預り金	2,658	2,675
資産除去債務	0	23
その他	1,921	1,713
流動負債合計	19,041	17,726
固定負債		
長期借入金	8,249	5,983
長期末払金	1,075	881
繰延税金負債	9,698	10,306
役員退職慰労引当金	—	49
役員株式給付引当金	151	216
土壤汚染処理損失引当金	66	62
退職給付に係る負債	2,459	2,372
長期預り敷金保証金	9,012	9,075
長期前受収益	1,073	926
資産除去債務	2,371	2,370
その他	439	274
固定負債合計	34,597	32,519
負債合計	53,638	50,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	5,977	6,107
利益剰余金	49,247	52,160
自己株式	△2,806	△3,046
株主資本合計	54,236	57,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,466	16,995
繰延ヘッジ損益	△67	△16
退職給付に係る調整累計額	269	704
その他の包括利益累計額合計	15,667	17,683
非支配株主持分	14,571	14,641
純資産合計	84,475	89,365
負債純資産合計	138,114	139,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,274	39,972
売上原価	21,364	24,601
売上総利益	12,909	15,371
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	982	923
広告宣伝費	813	760
給料及び手当	3,595	3,465
賞与引当金繰入額	163	139
退職給付費用	△33	△81
役員賞与引当金繰入額	2	12
役員株式給付引当金繰入額	82	64
福利厚生費	648	651
減価償却費	261	265
旅費及び交通費	371	418
研究開発費	2,403	2,380
その他	2,248	2,566
販売費及び一般管理費合計	11,539	11,567
営業利益	1,369	3,803
営業外収益		
受取配当金	1,055	1,195
その他	444	248
営業外収益合計	1,500	1,444
営業外費用		
支払利息	121	108
災害損失	67	—
その他	99	70
営業外費用合計	287	178
経常利益	2,582	5,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	463	—
投資有価証券売却益	735	804
特別利益合計	1,199	804
特別損失		
減損損失	—	741
割増退職金	—	567
特別損失合計	—	1,309
税金等調整前当期純利益	3,781	4,563
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,358
法人税等調整額	△204	△26
法人税等合計	1,234	1,331
当期純利益	2,547	3,231
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△270	186
親会社株主に帰属する当期純利益	2,817	3,045

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,547	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1,020
繰延ヘッジ損益	△87	51
退職給付に係る調整額	92	452
その他の包括利益合計	17	1,523
包括利益	2,565	4,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,686	5,061
非支配株主に係る包括利益	△120	△305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	516	47,095	△2,660	46,769
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,817		2,817
自己株式の取得				△165	△165
株式給付信託による自 己株式の処分				19	19
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		5,460			5,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,460	2,151	△145	7,466
当期末残高	1,817	5,977	49,247	△2,806	54,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,593	19	185	15,799	25,042	87,611
当期変動額						
剰余金の配当						△666
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,817
自己株式の取得						△165
株式給付信託による自 己株式の処分						19
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減						5,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	△87	83	△131	△10,470	△10,602
当期変動額合計	△127	△87	83	△131	△10,470	△3,135
当期末残高	15,466	△67	269	15,667	14,571	84,475

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	5,977	49,247	△2,806	54,236
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,045		3,045
自己株式の取得				△239	△239
連結範囲の変動		130	400		530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	130	2,913	△239	2,803
当期末残高	1,817	6,107	52,160	△3,046	57,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,466	△67	269	15,667	14,571	84,475
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,045
自己株式の取得						△239
連結範囲の変動						530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,529	51	435	2,015	70	2,085
当期変動額合計	1,529	51	435	2,015	70	4,889
当期末残高	16,995	△16	704	17,683	14,641	89,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,781	4,563
減価償却費	2,678	2,659
減損損失	—	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	63	64
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△227	△256
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,196
支払利息	121	108
固定資産売却損益(△は益)	△463	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△735	△804
割増退職金	—	567
売上債権の増減額(△は増加)	△976	281
リース投資資産の増減額(△は増加)	20	197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,523	△1,498
仕入債務の増減額(△は減少)	445	△756
預り金の増減額(△は減少)	65	3
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△20	52
未払金の増減額(△は減少)	△538	193
未払費用の増減額(△は減少)	△325	△150
長期前受収益の増減額(△は減少)	△147	△146
その他	129	△57
小計	326	4,568
利息及び配当金の受取額	1,056	1,196
利息の支払額	△106	△102
割増退職金の支払額	△15	△567
法人税等の支払額	△1,974	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712	3,576

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,700	1,100
有形固定資産の取得による支出	△817	△1,041
有形固定資産の除却による支出	△149	△35
有形固定資産の売却による収入	500	0
無形固定資産の取得による支出	△80	△34
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	771	982
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△291	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,623	606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	298	△312
長期借入金の返済による支出	△2,252	△2,495
長期借入れによる収入	4,850	—
自己株式の取得による支出	△165	△239
配当金の支払額	△665	△532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,850	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	△46
設備関係割賦債務の返済による支出	△183	△183
その他	△255	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△4,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351	120
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	10,462
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	254
現金及び現金同等物の期末残高	10,462	10,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社FPGテクノロジー(2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について)

当社は、2018年度より、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

本信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末264百万円、当連結会計年度末264百万円であります。

また、当該自己株式数は、前連結会計年度末151,500株、当連結会計年度末151,500株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しておりません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,299	28,912
	期中増減額	△1,387	△901
	期末残高	28,912	28,010
期末時価		123,002	126,057

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(35百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、事業用資産から賃貸等不動産への振替(168百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「不動産事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「繊維事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車の製造・販売
- (4) 繊維事業………機能性繊維、肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナーの製造・販売、ブランドライセンス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	451	—	—	—	—	451	—	451
医療用医薬品販売	—	10,128	—	—	—	10,128	—	10,128
消防自動車販売	—	—	5,153	—	—	5,153	—	5,153
実用衣料販売	—	—	—	4,619	—	4,619	—	4,619
機能性繊維販売	—	—	—	2,425	—	2,425	—	2,425
その他	—	—	33	—	1,497	1,530	—	1,530
顧客との契約から 生じる収益	451	10,128	5,187	7,045	1,497	24,309	—	24,309
その他の収益(注) 4	9,964	—	—	—	—	9,964	—	9,964
外部顧客への売上高	10,415	10,128	5,187	7,045	1,497	34,274	—	34,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	—	0	242	272	△272	—
計	10,446	10,128	5,187	7,046	1,739	34,546	△272	34,274
セグメント利益 又は損失(△)	3,946	△1,940	△275	443	150	2,325	△955	1,369
セグメント資産	43,200	62,972	4,789	9,230	1,266	121,459	16,654	138,114
その他の項目								
減価償却費	1,490	791	82	256	26	2,648	29	2,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	564	40	219	6	935	15	950

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△955百万円には、セグメント間の取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,654百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	598	—	—	—	—	598	—	598
医療用医薬品販売	—	13,059	—	—	—	13,059	—	13,059
消防自動車販売	—	—	5,909	—	—	5,909	—	5,909
実用衣料販売	—	—	—	4,773	—	4,773	—	4,773
機能性繊維販売	—	—	—	2,583	—	2,583	—	2,583
その他	—	—	62	—	2,625	2,688	—	2,688
顧客との契約から 生じる収益	598	13,059	5,972	7,357	2,625	29,612	—	29,612
その他の収益(注) 4	10,235	—	—	123	—	10,359	—	10,359
外部顧客への売上高	10,833	13,059	5,972	7,481	2,625	39,972	—	39,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	—	0	359	389	△389	—
計	10,862	13,059	5,972	7,481	2,985	40,361	△389	39,972
セグメント利益 又は損失(△)	3,985	202	△83	706	144	4,955	△1,152	3,803
セグメント資産	42,242	58,177	4,882	9,224	3,117	117,644	21,966	139,611
その他の項目								
減価償却費	1,359	827	76	253	107	2,624	34	2,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303	587	71	158	58	1,180	33	1,213

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,152百万円には、セグメント間の取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,966百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他	調整額	合計
減損損失	30	711	—	—	—	—	741

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,108円38銭	2,263円53銭
1株当たり当期純利益	84円91銭	91円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度151,500株、当連結会計年度151,500株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は前連結会計年度120,300株、当連結会計年度151,500株であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,817	3,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,817	3,045
普通株式の期中平均株式数(株)	33,186,502	33,139,024

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,475	89,365
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,571	14,641
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,571)	(14,641)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,903	74,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	33,155,234	33,011,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2024年1月25日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、取締役会議長は、大室康一氏を選定する予定です。

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	5,341	10,833	5,400	10,800
医薬品事業	6,306	13,059	6,100	12,800
機械関連事業	3,780	5,972	3,900	6,700
繊維事業	3,884	7,481	3,500	7,600
その他	1,303	2,625	1,400	2,800
合計	20,616	39,972	20,300	40,700

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	2,160	3,985	2,000	3,700
医薬品事業	△197	202	△300	200
機械関連事業	185	△83	100	100
繊維事業	425	706	400	800
その他	107	144	100	100
調整額	△576	△1,152	△600	△1,300
合計	2,104	3,803	1,700	3,600